

政 策 部

I 安全・安心のくらし さが

I—I 防災・減災・県土保全

1 防災・減災等の体制づくり（防災総務費、消防連絡調整費）

① 事業の目的

風水害、震災、火災、原子力災害、武力攻撃災害等に迅速かつ的確に対応できる体制を充実、強化することにより、県民の安全・安心を確保し、被害を最小に抑えることができる防災体制づくりを推進及び促進する。

このため、

- ・ 東日本大震災や熊本地震など過去に我が国で発生した大災害を教訓として、るべき防災対策の姿を検討しながら、それを実現するために地域防災計画等の見直しを進める。
- ・ 福島第一原子力発電所における事故のような大規模な原子力災害にも対応できるよう、緊急時モニタリング、原子力災害医療、情報伝達・広報、風評被害対策等に係る施策を充実し、原子力防災施設・設備、防災活動資機材等を整備する。
- ・ 関係機関との連携強化、業務従事者の技術の習得、県民の防災意識の向上を図るため、防災訓練の充実を図る。また、想定されるあらゆる災害に関し、県民一人ひとりが災害時に適切で秩序ある行動がとれるよう、県と市町が協力して避難訓練を実施する。
- ・ 災害情報を幅広く収集し、視覚的に分かりやすく表示するシステムを導入することにより、災害対応業務の効率化を図るとともに、地図情報を活用した情報を公開することで、県民に災害を身近なものとして認識してもらい、防災意識の向上を図る。
- ・ 自主防災組織の育成及び活動の活発化を図るため、各市町の取組を支援する。
- ・ 消防団の充実を図るため、各市町との連携・協力により消防団員の確保に努める。

② 事業の実績

事 業 名	28 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
<主要事項> 災害応急対策活動資機材等整備	(9,385) 9,303	地震等の災害発生時において、迅速かつ的確な災害対応及び広域応援に必要な資機材等を整備 ・車両（1台） ・その他資機材等（非常用電源、照明、通信機器、エアーテント等）	—	—

事業名	28年度		前年度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
原子力防災屋内 退避施設確保対 策事業（経済対 策）	(928,794) 905,563	原子力災害時に即時避難が 困難な住民等を安全に退避 させるため、公共施設等に放 射線防護機能を付加し、一時 的な屋内退避施設を確保す るとともに、屋内退避に必要 な資機材等を整備 ・施設整備対象施設： 唐津市 4施設	(1,015,400) 42,000 (一部翌年 度繰越)	原子力災害時に即時避難が 困難な住民等を安全に退避 させるため、公共施設等に放 射線防護機能を付加し、一時 的な屋内退避施設を確保す るとともに、屋内退避に必要 な資機材等を整備 ・施設整備対象施設： 唐津市 4施設 (うち翌年度繰越 4施設) ・資機材、備蓄物資整備： 唐津市 16施設
原子力防災屋内 退避施設確保対 策事業（国補正）	(448,976) 401,315	原子力災害時に即時避難が 困難な住民等を安全に退避 させるため、公共施設等に放 射線防護機能を付加し、一時 的な屋内退避施設を確保す るとともに、屋内退避に必要 な資機材等を整備 ・施設整備対象施設： 唐津市 1施設 社会福祉法人 1施設 ・資機材、備蓄物資整備： 唐津市 1施設 玄海町 1施設 社会福祉法人 1施設	(551,590) 0 (全額翌年 度繰越)	原子力災害時に即時避難が 困難な住民等を安全に退避 させるため、公共施設等に放 射線防護機能を付加し、一時 的な屋内退避施設を確保す るとともに、屋内退避に必要 な資機材等を整備 ・施設整備対象施設： 唐津市 1施設 社会福祉法人 1施設 ・資機材、備蓄物資整備： 唐津市 1施設 玄海町 1施設 社会福祉法人 1施設
原子力防災検証 事業（経済対策）	(30,000) 0 (全額翌年 度繰越)	市町の避難計画で位置付け られている避難経路につい て、避難時の交通渋滞地点な どの課題を特定したうえで、 交通シミュレーション等を 実施し、その改善等につなげ るための調査研究等を実施	—	—

事業名	28年度		前年度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
総合防災訓練等事業	(4,049) 3,456	風水害・震災等の対応力向上を図るため、防災訓練、セミナー等を実施。また、県民の防災意識を高めるため啓発活動等を実施 (主な活動) ・県下一斉防災訓練（1月） （身を守る行動訓練、緊急速報メールの受信体験） ・防災トップセミナー（8月） ※市町の首長対象 ・地震体験（10月） （小中学生に起震車を使って地震体験を実施）	(5,606) 4,992	風水害・震災・車両事故等の災害に備え、地域防災計画の具体的な運用、各防災関係機関の防災技術の向上及び相互協力体制の強化を図り、地域住民が参加する実態に即した防災訓練の実施 ・期日：平成27年5月17日 ・場所： 【住民参加訓練会場】 田代小学校（鳥栖市） 脊振勤労者体育館 (神埼市) 東脊振小学校 (吉野ヶ里町) 町民会館（基山町） おたっしゃ館（上峰町） こすもす館（みやき町） 【防災関係機関の連携訓練会場】 ベストアメニティスタジアム第4駐車場（鳥栖市） 株式会社フナツの採石場 (神埼市) 筑後川河川敷（みやき町） ・主催：佐賀県、鳥栖市、神埼市、吉野ヶ里町、基山町、上峰町、みやき町 ・参加機関：73機関

事業名	28年度		前年度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
防災情報共有システム整備	(99,903) 98,809	災害情報等の迅速・確実な伝達体制の確立を図るため、災害情報を幅広く収集し、視覚的に分かりやすく表示するシステム（防災G I S）の整備 [整備箇所] ・県危機管理センター ・各市町（20市町） ・各土木事務所 ・各消防本部	(100,000) 33,156 (一部翌年度繰越)	災害情報等の迅速・確実な伝達体制の確立を図るため、災害情報を幅広く収集し、視覚的に分かりやすく表示するシステム（防災G I S）の整備 [整備箇所] ・県危機管理センター ・各市町（20市町） ・各土木事務所 ・各消防本部
防災行政通信ネットワーク整備事業	(33,107) 32,053	衛星・地上系無線通信設備及び一斉指令システム等で構成された県防災行政通信ネットワーク等の再整備 [整備箇所] ・県庁舎（無線室など） ・各県総合庁舎 ・無線中継所（八幡岳など）	—	—
地域防災力強化事業	(6,326) 4,884	自治会、町内会及び自主防災組織などの住民を対象として、防災研修、防災訓練などの地域防災向上に寄与される事業に対する補助 ・補助金交付先 佐賀市、唐津市、多久市、伊万里市、武雄市、 小城市、嬉野市、上峰町、玄海町、 佐賀県女性防火クラブ、伊万里女性防火クラブ、佐賀県防災士会、唐津防災士会	(5,357) 4,624	自治会、町内会及び自主防災組織などの住民を対象として、防災研修、防災訓練などの地域防災向上に寄与される事業に対する補助 ・補助金交付先 佐賀市、唐津市、多久市、伊万里市、武雄市、 小城市、嬉野市、玄海町、佐賀県女性防火クラブ、伊万里女性防火クラブ、呼子町女性防火クラブ、佐賀県防災士会、唐津防災士会

事業名	28年度		前年度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		<p>自治会長や地区役員など地域のリーダー的役割を果たす方々に自主防災組織の必要性、重要性を再認識していただくため、リーダー研修会等を開催</p> <p>場所：多久市、鹿島市 ・受講者：約 150 名</p>		<p>自治会長や地区役員など地域のリーダー的役割を果たす方々に自主防災組織の必要性、重要性を再認識していただくため、リーダー研修会等を開催</p> <p>場所：佐賀市、鳥栖市、伊万里市、小城市、神埼市、基山町、上峰町、有田町、江北町、太良町 ・受講者：約 1,500 名</p>
消防団員確保対策事業	(35,052) 34,590	<p>地域の火災・災害対応力の中核となる消防団員の減少に歯止めをかけるため、地域の実情にあった団員確保に必要な取組に対する補助及びテレビ・新聞などのメディアを使った消防団のPRを実施し、若者の入団促進及び地域防災力の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付先： 鹿島市を除く県内市町、佐賀県消防協会 ・佐賀新聞に突出し記事など年間 93 回の広告掲載 ・サガテレビで年間 947 回のCM放送、情報番組内での特集、天気予報番組内での紹介 	(34,100) 33,922	<p>地域の火災・災害対応力の中核となる消防団員の減少に歯止めをかけるため、地域の実情にあった団員確保に必要な取組に対する補助及びテレビ・新聞などのメディアを使った消防団のPRを実施し、若者の入団促進及び地域防災力の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付先： 鹿島市、大町町を除く県内市町、佐賀県消防協会 ・佐賀新聞に突出し記事など年間 121 回の広告掲載 ・サガテレビで年間 976 回のCM放送、情報番組内での特集、天気予報番組内での紹介

③ 事業の成果

地域防災計画については、国の「防災基本計画」等の修正を踏まえて見直しを行った。

また、原子力災害時に即時避難が困難な住民等を安全に退避させるため、公共施設等に放射線防護機能を付加し、一時的な屋内退避施設を確保する市町の事業に補助を行った。

例年5月に実施していた総合防災訓練は、熊本地震により中止し、原子力防災訓練では、3市町が住民避難訓練を実施した。

防災情報共有システム整備については、災害時に活用できる地理情報システム（防災G I S）を構築し、災害対応業務の効率化を図った。また、市町や現地機関から送られてくる情報が地図上に表示され、いち早く県内の状況を把握することができるようになった。

地域防災力強化事業については、自治会、町内会及び自主防災組織などの住民を対象として、防災研修、防災訓練などの地域防災向上に寄与する事業に対する補助制度を平成23年度に創設し、市町等に対する支援を引き続き行った。この結果、他の施策の効果ともあいまって、県内の自主防災組織の組織率は、平成27年度末の83.8%から平成28年度末には85.8%（速報値）に上昇し、全国平均81.7%（平成28年4月1日現在）を上回った。

消防団組織率は、消防団員確保対策事業に取り組んだ結果、平成28年度において、維持目標とする平成26年度の水準（人口千人当たり22.8人）を上回る22.9人となった。

④ 総合計画2015指標の達成状況

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
消防団の組織率 (人口千人当たり団員数)	人	(22.8) 22.9	(22.8) 22.9	(22.8)	(22.8)
防災 GIS の導入・運用状況	—	(仕様決定／ システム整備) 仕様決定／ システム整備	(運用開始/システム拡張/ 住民への情報提供等) 運用開始/システム拡張/ 住民への情報提供等	(防災情報の 収集・提供)	(防災情報の 収集・提供)

⑤ 現状と課題、要因分析、対応方針

＜現状・課題＞

- 災害時における「自助」「共助」を担う県民の災害に備える意識については、他の地域に比べるとまだ低い。
- 県の災害対応の拠点である危機管理センターは、大地震等の大規模災害を想定した場合、天井等の非構造部材の災害耐性が不十分な点や、広域応援体制等の各指揮所の配置、防災機関相互間の情報の共有化等で十分とは言えない点等の問題を抱えている。
- 本県で大規模災害が発生した場合は、空からの情報収集、救助、救援を要する際に他機関からの応援を待つ必要があり、また他機関の応援ヘリの活動調整を行う能力が十分でないなど、過酷な災害現場から被災県民を一刻も早く、また一人でも多く救助するための即応力、機動力が不足している。

<要因分析>

- ・ 本県は、地震をはじめ大規模災害が少なかったこと及び地域主導の施策が少なかったことなどから、県民が身近に起こり得る災害をイメージし、その対策に思いを巡らせる機会が少なかった。
- ・ 現在の危機管理センターは、既存の施設に後付けで整備したものであるため、災害耐性やフロア全体のレイアウトの面等で十分な改修ができていなかった。
- ・ 本県は、消防防災ヘリコプターを有していないため、大規模災害時に即時対応が困難な部分があるとともに、航空機の運用に関するノウハウの蓄積や航空活動調整を行える人材の育成が進んでいない。

<対応方針>

- ・ 実際の被災体験が無くとも、県民が身近で起こり得る災害に意識を保てるよう、市町とも協力しながら、地域主導・発信型の事業や地域住民が身近に感じるような情報発信を行い、防災リテラシーの更なる向上を図る。
- ・ 大規模災害時においても確実に機能を発揮できるよう、危機管理センターの再整備を図る。
- ・ 県内市町からの消防防災ヘリコプターの導入要請を受け、国の財政支援（緊防債等）の活用を念頭に、佐賀県の航空防災体制の整備（ヘリコプターの導入及び航空機運航ノウハウの蓄積及び人材育成等）について検討を進め、具体的な事項を決定していく。

II 楽しい子育て・あふれる人財 さが

II—I 教育

1 高等教育機関等の充実（企画調査費）

① 事業の目的

若い世代の県外流出を抑えるとともに、地域に活力を与えるため、高等教育機関等の充実を図り、県内高等教育機関等への進学者を増やすための各種取組を実施する。

なお、平成30年度までに、自県大学進学率（※）を17.6%にする

（※）自県大学進学率：県内の高等学校を卒業して4年制大学に進学した者のうち、県内の4年制大学に進学した者の割合

② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	28年度		前年度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
高等教育機関 充実推進事業	(967) 247	高等教育機関等の設置についての状況調査 (高専及び新学部設置大学等へのヒアリング)	(130) 4	高等教育機関等の充実についての状況調査 (高校生意向調査等)
<主要事項> 高等教育機関 施設整備費補 助	(0) 0 ※債務負担 行為 H28-29 (443,160)	西九州大学看護学部設置に対する補助金の交付決定		西九州大学地域看護学部 (仮称) 設置に対する支援 の検討 有田窯業大学校の4年制大 学化に向けた検討・準備

③ 事業の成果

学校法人永原学園において、平成30年4月の開設に向け「西九州大学看護学部」の準備が進められている。

平成25年11月に、国立大学法人佐賀大学と佐賀県で基本合意した「有田窯業大学校の4年制大学化」を具現化するため、平成28年4月に佐賀大学芸術地域デザイン学部が開設され、有田窯業大学校の専門課程は（4年）は、同学部内で設置された「芸術表現コース 有田セラミック分野」に移行された（佐賀大学有田キャンパスは、平成29年4月1日に開設）。

④ 総合計画 2015 指標の達成状況

指標名	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
		(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
自県大学進学率	%	(15.1) 13.9	(15.1) 15.2	(16.4)	(17.6)

(※) 平成 28 年度実績： 平成 29 年 4 月の自県大学進学率

⑤ 現状と課題、要因分析、対応方針

<現状・課題>

- ・ 県内大学は、進学説明会、オープンキャンパス、出前授業等を通じて、高校生や保護者に対して大学の魅力を伝える取組を実施しているが、これまでの調査によると、県内大学の魅力が分からないとする割合が高かったことから、高校生に県内大学の魅力が十分に伝わっていないと思われる。
- ・ 平成 28 年 4 月佐賀大学に芸術地域デザイン学部が学部再編により開設された。また、平成 30 年 4 月に西九州大学看護学部が新設されることで準備が進んでいる。このように県内高校生の県内進学にかかる選択肢及び入学定員は拡大する傾向にあるが、その選択肢は十分ではなく、入学定員も依然九州最低レベルのままであり、十分ではない。

<要因分析>

- ・ 県内大学の魅力を伝える情報発信の取組が手段、量ともに十分でない。
- ・ 佐賀大学の新学部設置については、県から佐賀大学への有田窯業大学校の 4 年制大学化と、佐賀大学による(旧)文化教育学部の改組の取組とうまく連動できた。西九州大学看護学部の設置については、西九州大学の新学部開設構想に県及び小城市の支援が結びついて実現できたが、入学定員は 90 人増にとどまっている。

<対応方針>

- ・ 県内大学の魅力を伝えるための情報発信を強力に推進する。
- ・ 高等教育機関等の誘致等については、引き続き情報収集に努めるとともに、高等教育機関の充実のため、あらゆる可能性を模索する。

III 豊かさ好循環の産業 さが

III—I 情報発信

1 佐賀県の魅力創出・発信（広報広聴費）

① 事業の目的

【情報発信プロジェクト推進費】

様々な企業・ブランドとコラボレーションして佐賀の地域資源を磨き上げ、全国に佐賀県の魅力を発信するとともに、その活動から得られた知見や手法を地域にフィードバックすることで、“情報発信による佐賀県の地方創生”を目指す。

コラボプロジェクトにより将来的に地域活性につながる最初のモデルである“魅力あるプロトタイプ”を毎年度4件以上創出すること、テレビやラジオ、雑誌・新聞、ウェブでのプロジェクトの露出による広告換算額を21億円以上とすること、また、コラボプロジェクトに関わった県内企業の数を60社以上とすることを目標とする。

【福岡広報強化事業費】

佐賀県情報を福岡のメディア（地上波TV、新聞、雑誌、フリーペーパー、ラジオ等）で取り上げてもらう機会を増やし、佐賀県情報の効果的・効率的PRにつなげ、福岡における佐賀県の良好なイメージを浸透させる。福岡広報強化事業の実施により、在福メディアによる取材誘致件数を70件以上とすることを目標とする。

② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	28年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
情報発信プロジェクト推進	(179,828) 179,173	・企業等との4件のコラボレーションの実施（おそ松さん、アフロマンス、ユーリ!!!on ICE、歴史好きラッパー） ・事業の効果を図るために情報収集、分析	(179,687) 179,493	・企業等との4件のコラボレーションの実施（ゼクシィ縁結び・ゼクシィ恋結び、任天堂「スマートウォーン」、サンシャインジュース、リカーノベーション） ・事業の効果を図るために情報収集、分析

事業名	28年度		前年度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
<主要事項> 福岡広報強化事業	(35,646) 35,317	在福メディアを通じて佐賀県の情報を効果的に発信 ・メディアリレーション活動 ・メディア企画・制作協力 ・職員研修（事業担当課の担当職員向けスキルアップ研修） ・マーケティング調査（福岡都市圏における佐賀県のイメージ等の現状確認）	—	—

③ 事業の成果

【情報発信プロジェクト推進費】

第1弾の人気アニメ「おそ松さん」とのコラボでは、まず東京で「さが松り居酒屋 in 東京」を期間限定で開催し、佐賀の名産品をふんだんに使ったメニューの提供や限定コラボグッズを先行販売した。その後、日本三大松原のひとつ「虹の松原」や松のつく名産品、松のつく地名など、たくさんの松がある唐津市を舞台に「松」つながりのコラボを展開した。

第2弾のアフロマンスとのコラボでは、東京・南青山に、有明海の干潟を直送して作った潟泥のプールに浸かることができるバーを期間限定で展開し、有明海で育まれたむつごろう・わらすばといった珍味や佐賀海苔をはじめとした県産品及び佐賀酒を販売した。

第3弾の佐賀県が物語のモデルとなっている人気アニメ「ユーリ!!!on ICE」とのコラボでは、東京・明治神宮外苑アイススケート場でのイベントを皮切りに、佐賀県内では唐津市と連携し、公式聖地巡礼マップをプレゼントしてアニメの舞台巡りを促し、コラボグッズ、フード等を販売した。

第4弾の歴史好きラッパー（KEN THE 390、KOHEI JAPAN、DEJI、K DUB SHINE）とのコラボでは、幕末維新期の佐賀藩主鍋島直正（閑叟）をテーマにした楽曲を制作・発表のうえ、その楽曲に合わせてMV（ミュージックビデオ）も制作し、Youtubeで公開した。また、特設サイトを開設し、そこでもMVや音源を公開して話題化を図った。

これらのプロジェクトに取り組んだ結果、“魅力あるプロトタイプ”を4件創出し、広告換算額は約26億4千万円、関わった県内企業数は81社となった。

【福岡広報強化事業費】

「在福メディアによる取材誘致件数 70 件（平成 28 年度の目標値）」を目指して福岡広報強化事業に取り組んだ結果、平成 28 年度の取材誘致件数は 91 件となり、目標を達成した。

④ 総合計画 2015 指標の達成状況

指標名	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
		(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
魅力あるプロトタイプの数	個	(4) 4	(4) 4	(4)	(4)
佐賀県が取り組んだコラボプロジェクトや創出したプロトタイプの広告換算額	億円	(21) 19.5	(21) 26.4	(21)	(21)
コラボプロジェクトに関わった県内企業の数	社	(60) 121	(60) 81	(60)	(60)
在福メディアの取材誘致件数	件	(一) —	(70) 91	(100)	(100)

⑤ 現状と課題、要因分析、対応方針

<現状・課題>

- ・ コラボ手法の他、自ら企画し話題化する純粋な P R 手法の活用や、福岡など首都圏以外でも展開することが必要。
- ・ 県担当課が行う事業や生み出したコンテンツを、県外へさらに拡大・拡充していくプロモーションにも力を入れる必要がある。また、既存の県外広報事業（首都圏広報・福岡広報）は、それぞれのエリアでのメディアリレーションに加えてプロモーションも実施することが必要。

<要因分析>

- ・ サガプライズ！（コラボ事業）は、情報発信の事業スキームが、コラボ手法・首都圏での展開に限られているため、自ら企画し話題化する純粋な P R 手法や首都圏以外での展開ができるないと考えられる。
- ・ サガプライズ！（コラボ事業）が、新規を生み出し情報発信する事業スキームのため、県担当課が行う事業や生み出したコンテンツの活用ができないということや、既存の県外広報事業（首都圏広報・福岡広報）がプロモーションまで実施できる体制となっていないことが考えられる。

<対応方針>

- ・ 事業として成果を上げている情報発信手法等は継続させつつ、上記のような課題を改善し、県として、費用対効果が高い事業スキームや体制を、今後検討する。
方向性としては、現在、当課単独で行っている佐賀県情報発信事業で得た、効果ある手法、ノ

ウハウ、メディアや企業リレーション実績と、既存の首都圏・福岡広報をドッキングし、新たな情報発信事業を展開する。

そのことで、更に佐賀県の情報が量・質ともに広がる環境をつくりだし、併せてプレゼンスも向上させていく。

IV その他

1 「佐賀さいこう！応援団」づくり（県外事務所費）

① 事業の目的

「佐賀が好き、佐賀を応援したい」と想う佐賀ファンを一堂に集め、佐賀を盛り上げるために、「佐賀さいこう！応援団」を結成した。

「佐賀さいこう！応援団」メンバーには、佐賀の文化、歴史、観光などに関する様々な情報を知人等へ発信してもらうこと、百貨店等で開催される県関係のイベントへの参加やメンバー間の交流などを通して、応援団の輪を更に広げてもらい、もっと佐賀を盛り上げていただくため、「佐賀さいこう！応援団」交流会の開催や電子メール等にて佐賀の文化、歴史、観光、流通などに関する様々な情報提供などに取り組む。

② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	28年度		前年度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
<主要事項> 佐賀さいこう！ 応援団づくり	(3,702) 3,469	・「佐賀さいこう！応援団」 結団式開催 ・「佐賀さいこう！応援団」 メンバーへの情報提供	—	—

③ 事業の成果

「佐賀さいこう！応援団」結団式への参加者は当初 500 名と予定していたが、実際には 628 名もの佐賀ファンの人たちが集まり、交流していただいた。

結団式の会場には、地域づくりを中心とした佐賀の魅力発信、佐賀への移住促進、ふるさと納税などを P R する県のブース、また佐賀市、鳥栖市など 6 市 2 町のブース、計 18 ブースを設置し、「佐賀さいこう！応援団」メンバーに様々な情報提供を実施できた。

- 「佐賀さいこう！応援団」メンバーへは電子メールで随時、
- ・首都圏で開催される佐賀イベント情報の発信
 - ・佐賀で開催される祭りや美術展などのイベント情報の発信
 - ・佐賀の旬な農水産物情報の発信
 - ・佐賀県の施策情報(県政のトピックス)

の情報提供を実施した。

④ 総合計画 2015 指標の達成状況

指標名	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
		(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
【該当指標なし】		()	()	()	()

⑤ 現状と課題、要因分析、対応方針

<現状・課題>

- ・「佐賀さいこう！応援団」メンバーには、佐賀の文化、歴史、観光などに関する様々な情報を知人等へ発信してもらうことやメンバー間の交流などを通して、その輪を更に広げてもらい、もっと佐賀を盛り上げていただけるような取り組みが必要である。

<要因分析>

- ・「佐賀さいこう！応援団」メンバー一人ひとりが活動しやすくなるような情報提供が必要である。

<対応方針>

- ・メンバー向けに電子メールやF Bによる、首都圏で開催される佐賀イベント情報、佐賀で開催される祭りや美術展などのイベント情報や佐賀の旬な農水産物情報等を継続して提供することで、メンバーによる情報の「拡散」、イベントへの「参加」やメンバー間の「交流」を促進する。